

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、3日比で2.08%上昇しました。

日本株式市場は、週を通してトランプ米大統領の言動に一喜一憂する展開となりました。週初は、金融規制見直しに関する大統領令の署名を受けて金融株などを中心に上昇しましたが、週末に日米首脳会談を控えて持ち高を整理する動きも見られ、日本株式市場は一進一退で推移しました。週末にかけてはトランプ米大統領の税制やインフラ投資について近々発表を行なうとの発言を受けて米国株式が最高値を更新したことなどから大きく反発し、週間では上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 GDP(国内総生産、10-12月期、一次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

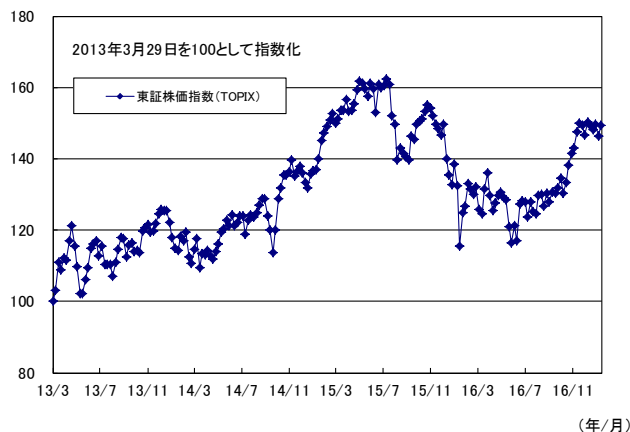
先週の騰落率

2.08%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年2月10日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、3日比円ベースで、1.58%上昇しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、米大手企業が総じて市場予想を上回る決算を発表している中、減税を中心とした税改革への期待が再び高まり、上昇しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、欧州大手企業の総じて好調な決算発表、商品市況の上昇や中国の経済への懸念がやや和らいだことなどを好感し、上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、銅などの商品の価格が上昇したことに加え、足元の販売が好調である中国の不動産市況への期待が高まったことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 ユーロ圏鉱工業生産指数(12月)
- 15日 米小売売上高(1月)
- 15日 米鉱工業生産指数(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

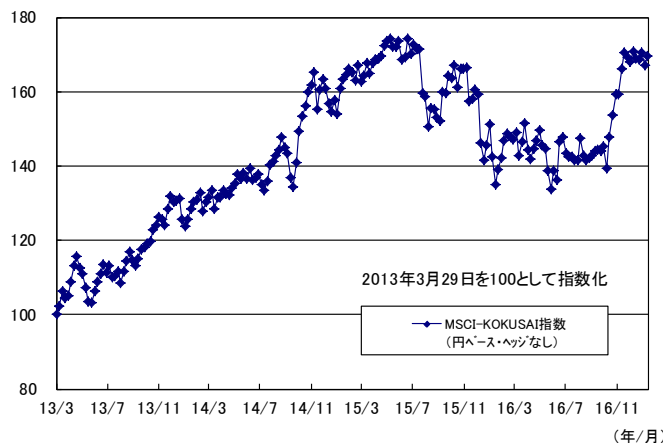
先週の騰落率

1.58%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年2月10日



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、3日比で0.11%上昇しました。

日本債券市場は、足元の金利低下により超長期債への投資が手控えられたことなどから、下落して始まりました。その後、米金利の低下などを受け、上昇に転じました。加えて、30年国債入札が好調な結果となり、投資家に買い安心感が広がったことや、日銀が国債買い入れオペで超長期年限の買い入れ金額を増額したことなどを受けて、日本債券市場は上昇しました。週間では上昇しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、3日比で低下(価格は上昇)し、0.092%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 GDP(10-12月期、一次速報値)

など

	2017/2/3	2017/2/10	変化幅
日本10年国債利回り*	0.100%	0.092%	-0.008%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

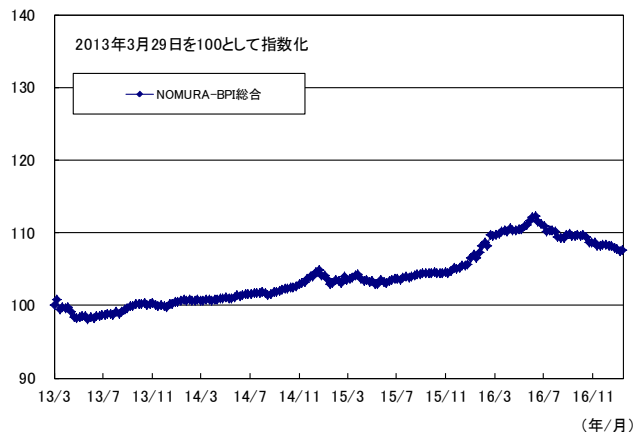
先週の騰落率

0.11%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年2月10日



NOMURA-BPI総合	2017/2/3	2017/2/10	騰落率
	377.11	377.51	0.11%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社で作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、3日比円ベースで、0.73%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、米10年国債入札が低調な結果となったものの、欧州債券市場でのリスク回避的な姿勢の強まりにつれて、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、フランスなどで政治リスクに対する警戒感が強まったことなどから、安全資産の需要が高まり、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、3日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 ユーロ圏鉱工業生産指数(12月)
- 14日 英CPI(消費者物価指数、1月)
- 15日 米CPI(1月)
- 15日 米小売売上高(1月)
- 16日 米住宅着工件数(1月)

など

	2017/2/3	2017/2/10	変化幅
米国10年国債利回り*	2.465%	2.407%	-0.057%
ドイツ10年国債利回り*	0.412%	0.320%	-0.092%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

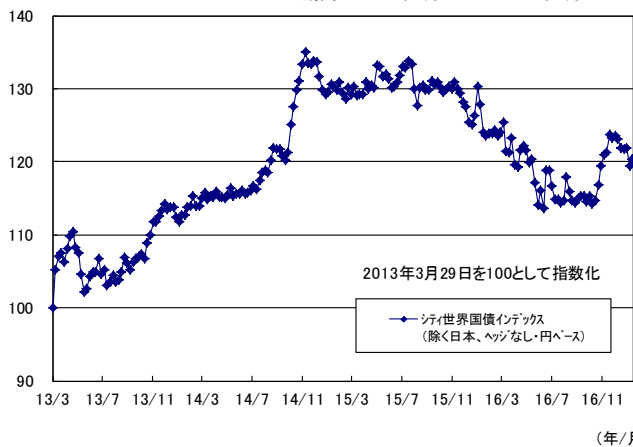
先週の騰落率

0.73%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年2月10日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/2/3	2017/2/10	騰落率
	429.28	432.41	0.73%
円/ドル	112.39円	113.59円	1.07%
円/ユーロ	121.25円	120.67円	-0.48%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

日本のREIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、3日比で1.03%下落しました。一部投資家から売りがあったことなどが背景にあります。

東京証券取引所が1月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは、投資信託部門が買い越しとなった一方、個人部門や海外投資家部門、生保・損保部門、銀行部門などは売り越しとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 GDP(10-12月期、一次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

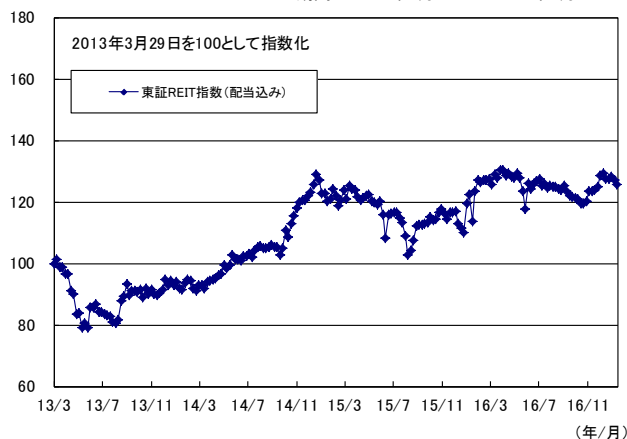
先週の騰落率

-1.03%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年2月10日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、3日比円ベースで、2.34%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、米10年国債利回りが低下(価格は上昇)したことや、トランプ米大統領が表明した税改革への期待感が広がったことなどから、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、欧州域内での政治リスクを巡る懸念の高まりなどから、ドイツ国債の利回りが低下したことが背景となり、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪州株式市場が上昇したことや、2016年12月の豪新築住宅販売件数が前月比で増加したことなどをを受け、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 ユーロ圏鉱工業生産指数(12月)
- 14日 英CPI(1月)
- 15日 米CPI(1月)
- 15日 米小売売上高(1月)
- 16日 米住宅着工件数(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

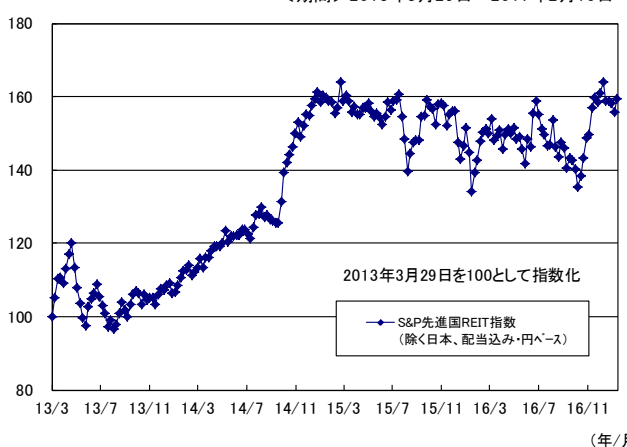
先週の騰落率

2.34%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年2月10日



<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、3日比円ベースで、2.33%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、中国の年金基金による株式投資が本格的に始まるとの観測や、足元の好調な不動産販売を受け不動産株が買われたことなどから、上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、1月のIPCA(拡大消費者物価指数)が市場予想を下回り、ブラジル中央銀行による金融緩和政策が長期にわたり維持されるとの期待が高まったことなどから、上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、ズマ大統領による議会演説の際に、懸念されていた閣僚入れ替えへの言及がなかったことなどから、投資家に安心感が広がり、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 中国CPI(1月)
- 14日 ブラジル小売売上高(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

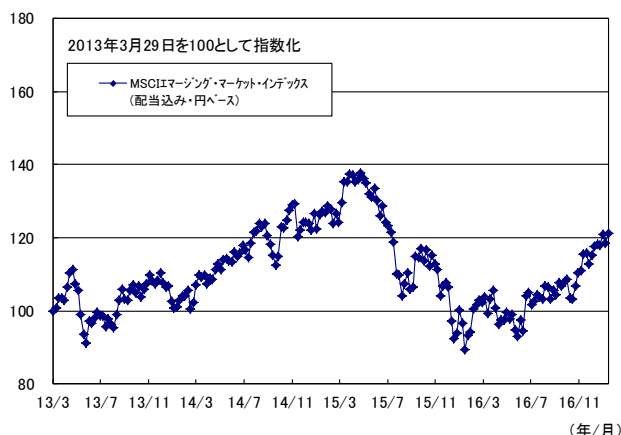
先週の騰落率

2.33%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2017年2月10日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/2/3	2017/2/10	騰落率
	1,806.58	1,848.61	2.33%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、3日比円ベースで、0.99%上昇しました。

インドネシアでは、米大手格付会社が同国の格付け見直しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げました。このような投資環境の中、同国の債券指数は上昇しました。

ロシアでは、1月のCPIが前年比で、前月から低下しました。このような投資環境の中、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 ポーランドCPI(1月)
- 14日 トルコ経常収支(12月)
- 14日 ブラジル小売売上高(12月)
- 16日 マレーシアGDP(10-12月期)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

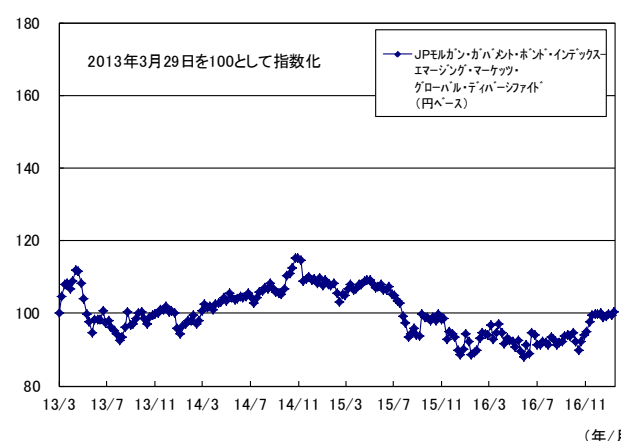
先週の騰落率

0.99%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2017年2月10日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/2/3	2017/2/10	騰落率
	251.14	253.63	0.99%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年2月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。